

オンブズマン&タイアップ総会報告

名古屋市民オンブズマンと同タイアップグループの本年度総会は7月7日名古屋市内で開催、決算報告とパンフレットのお披露目が行われた。

まず、名古屋市民オンブズマン・タイアップグループの2006年度決算(右記)が報告・承認され、続いて名古屋市民オンブズマンの決算も報告・承認された。今年度は会員の会費納入状況が昨年より悪く、また高齢のために脱退する会員も多く、単年度赤字となってしまった。タイアップ本来の目的であった「オンブズマンへの資金援助」にはほど遠いし、このままではあと数年でタイアップグループの財産が尽きてしまう計算となる。

カラーパンフ活用して会員獲得を

続いて、そのようなタイアップグループの危機的状況を打開する会員新規獲得のためのツールとして、先日来作成してきたカラーパンフレットのお披露目が行われた。新規会員を募集する際、タイアップニュース以外の説明資料を手渡せば、「市民オンブズマンとは何か」他の市民に分かり易くなるのではないだろうか。希望する会員にはパンフを送付させて頂きたい。ぜひパンフを活用して頂き、新規会員獲得に尽力を。

名古屋市「入札状況常時監視」議事録一部非公開に異議申立

名古屋市民オンブズマンは、名古屋市が「入札状況常時監視」を行っている「公正入札確保会議」の議事録・資料の情報一部非公開について07/8/16づけで異議申立を行いました。

名古屋市が談合防止のために、外部委員を交えた「公正入札確保会議」を本年度から開始しましたが、公表された平成19年4月分の業種別落札率を見ると、「談

合の疑いが極めて強い」落札率95%以上の業種が存在していました。にもかかわらず「談合はなかった」との会議の結論がでたとのこと。どのような資料に基づいて、「談合はなかった」と判断したのか知るために、平成19年6月29日付で議事録と資料の情報公開を行いました。

しかし、開示された議事録・資料(平成19年7月9日付け)から

は、どのような視点に基づいて調査したかという肝心な部分が黒塗りとなっており、各委員の意見も黒塗りでした。これでは本当に談合調査をしたのかもあやしくなります。「公正入札確保会議」が単なる「談合がなかったというお墨付き」機関に成り下がるのを防止するためにも、今回異議申立をしました。

(内田 隆)

タイアップグループ年間収支報告書

06/7/1-07/6/30 単位:円

[運営収入の部]		
会費	56人	435,500
寄付金		17,000
受取利息		230
運営収入の部合計		452,730

[運営費用の部]		
事務消耗品		129,745
調査費		142,795
ニュース発行費		127,030
ネット広報費		63,624
情報公開請求費		179,890
新聞代		47,700
送金手数料		160
運営費用の部合計		690,944

当期運営収支差額	▲238,214
期首純資産	1,310,663
期末純資産	1,072,449

政務調査費の透明化義務づけへ 県議・市議に申し入れ

時代の流れに逆らう

愛知県議 名古屋市議

議員の調査・研究のための補助金である政務調査費は、愛知県議が1人当たり月50万円、名古屋市議は1人当たり月55万円支給されているにもかかわらず、領収書をはじめ、報告書等が市民に全く公開されておらず、「第2の給与」「議会対策費」と市民は指摘してきました。

全国各地での政務調査費を用いた不正の発覚や、各地の市民が返還を求める住民訴訟を起こし、さらに「政治とカネ」への市民の厳しい視線から、各地の議会では政務調査費の透明化を図るために条例改正を行っています。

07年10月現在では、領収書全部添付に条例改正済みなのは6府県(岩手・宮城・新潟・長野・大阪・鳥取)5政令市(千葉・新潟・浜松・静岡・神戸)で、さらに他の自治体でも全面添付の方針を決めたところが数多くあり、領収書全面添付は時間の問題です。

全国の議員7割

1円以上の公開と回答

全国市民オンブズマン連絡会議は都道府県、政令市、中核市の全議員およびいくつかの市の議員5700余名に対して政務調査費の意識アンケート調査を行い、50%を超える3055名の議員が回答しました。

このアンケート結果では全体の7割を超える議員が1円以上の領

収証の公開を、また、5割を超える議員が一件ごとの支出内容がわかる会計帳簿の公開を支持していることがわかりました。政務調査費を用いて活動した成果を透明化することについても、約6割の議員が活動報告書を、7割を超える議員が視察報告書を、各作成して全面公開することを支持する、という結果が出ています。

愛知県議会・名古屋市議会の遅い議論

しかしながら、愛知県と名古屋市については、議論が非常に遅れています。使途基準をまず明確に決めてから、というのは、これまでの使途基準が違法支出を疑わせます。領収書添付の金額について制限を設けるといのは、他の補助金ではありえなく、自らの特権を維持しようとしているとしか考えられません。

国では政治資金規正法の改正が議論されていますが、「政治団体への寄附など自分のカネ」の支出ですら領収書を全面公開にしようという議論がある中、「全額補助金(税金)」の政務調査費の領収書に制限を設けるといのはナンセンスとしか言いようがありません。

9/19 県議会・市議会に申し入れ

遅々として議論が進まない愛知県議会・名古屋市議会の各会派に対して、07/9/19づけで、以下申入書と全国オンブズの大会決

議・アンケートを手渡しました。

第1 各会派において、

①政務調査費を用いて行った政務調査活動の具体的内容、成果を記載した活動報告書

②政務調査費を用いて行った視察の内容、成果を記載した視察報告書

を作成すること。

第2 上記①②および

③政務調査費の支出に関する1円以上の領収証

④政務調査費の一件ごとの支出を記載した会計帳簿

の各写しを翌会計年度の最初の月の末日までに議長に提出し、議長はこれを保管すること。

第3 第2記載の①②③④の文書の原本については、各会派において何人に対しても閲覧に供すること。

愛知県議会3万円以上では意味がない

報道では、07/10/12の愛知県議会の議会運営委員会理事会で、3万円以上の領収書を添付することを合意したとのことでした。

しかしながら、領収書は分割化能であり、●円以上の領収書添付というのはほとんど意味がありません。名古屋市会自民党(旧新風自民)は、07/7から5万円以上の領収書を自発的に公開しはじめましたが、公開は全体の21.9%に過ぎませんでした。一刻も早く領収書の全面公開を決定すべきだと考えます。(内田隆)

名古屋市06年度平均落札率は 政令市で最も高い91.7%

全国市民オンブズマン連絡会議は07/9/15-16に山形で行った全国大会で、都道府県・政令市・県庁所在地市の公共事業落札率調査結果を発表しました。06年度に発注した予定価格1億

円以上の工事の平均落札率は、名古屋市は、91.7%と17政令市中最も高いものでした。(最低は千葉市の67.5%、政令市平均は84.1%)。同じく愛知県は84.2%で低い方から数えて24位

でした。(最低は長野県で73.2%、都道府県平均は83.5%)。名古屋市は早急に入札制度を改革することを求めます。

愛知県・名古屋市は7・8月に相次いで記者会見を行い、平成18年度末に退職した課長級以上の再就職先一覧をweb上で公表したことを明らかにしました。氏名、退職時所属・職名、再就職先、再就職先役職名がすべて実名で公開されています。■愛知県職員再就職先http://www.pref.aichi.jp/0000003464.htm

・県関係団体	30人
・民間企業	37人
・その他	68人
■名古屋市職員再就職先http://www.city.nagoya.jp/shisei/ippan/nagoya00042977.html	
・市外郭団体・市立大学	62人
・公共的団体(上記除く)	21人
・市非常勤職員等	26人
・民間企業等	18人

これら取り組みは評価に値します

が、この「再就職」が「県の幹旋(天下り)」によるものなのかどうかははっきりしないところが今後の課題です。例えば長野県は、再就職一覧表に「県の紹介等の有無」の欄を載せています。「天下り」の実態を市民がよく知った上で、今後天下りについてどのように取り組むかが問題だと思います。